

はじめに

ここ10年来、わが国は経済先進国として国際的な関心の的となっている。その影響は国際的な広がりと共に、国内的にもいろいろな波紋を描いている。端的には国民一般の生活水準の上昇となり、外国からも“リッチ”という英語は、日本の代名詞とさえいわれている。

しかしその実態は、必ずしも十分に把握されていないが、最近政府が第4次全国総合開発計画のなかで、東京へのあらゆる機能の一極集中に対する“多極分散”を提唱したことで一挙に国民の関心と呼ぶことになる。ただそれは、日本の変化を、地域形成のアンバランスのなかで指摘したにすぎない。その焦点となった首都東京は単に行政区画としての東京都だけの問題ではなく、行政範囲をこえた周辺地域により、重大な影響を及ぼしている。

明治、大正、昭和と3つの世代100余年の東京の発展は、明治以前の日本の中心が、京都を中心とする“関西”にあったことから、新しく首都となった“東京市＝東京都”のまちづくりが“西方指向”であり“京浜地帯”の形成は端的にその傾向を現していた。

京都（関西）と東京を結ぶ交通体系が、今日においてもJR新幹線、東海道高速道路の展開がそれを現している。

しかしこのような傾向は、日本列島が戦後の発展のなかで、情報化、国際化という“超地域化”の機能の発達に伴ってそれらの中枢となった“首都東京”は改めてその影響圏の“同心円的”な展開に進むことになる。

同じ“一衣帯水”一西は多摩川、東は江戸川による一 の地域だった、京浜地方に対して改めて“京葉地方”という呼び方が一般的となったことは、明らかに首都東京の影響圏の“質的な変化”を物語っている。

ここに研究調査の対象となる「千葉県浦安市」は、以上のような日本の都市の変化のなかで、もっとも異色な動きを見せている、もっとも新しい都市である。その発展の歴史を辿ってみると

1889年（明治22年）	4月 1日	堀江、猫実、当代島三村が合併、浦安村誕生
1889年（明治22年）	4月 1日	本市初の学校として浦安小学校開校
1909年（明治42年）	9月 1日	町制施行、浦安町誕生
1940年（昭和15年）	2月21日	浦安橋竣工し、本市と東京が結ばれる。
1947年（昭和22年）	4月30日	新制度による初の議会議員選挙の執行と浦安町議会の誕生
1958年（昭和33年）	6月10日	本州製紙江戸川工場悪水放流事件が起こり、漁民の漁業権放棄と公有水面埋立事業の引金となる。
1962年（昭和37年）		漁民の漁業権の一部放棄と公有水面埋立事業の開始
1969年（昭和44年）	3月29日	地下鉄東西線の開通
1971年（昭和46年）	4月16日	漁業権全面放棄
1975年（昭和50年）	11月29日	第1期埋立事業（面積873.4ヘクタール）完了
1978年（昭和53年）	1月20日	東京湾岸道路開通
1981年（昭和56年）	3月12日	第2期埋立事業（面積563ヘクタール）完了、市域面積が16.98km ² となる。
1981年（昭和56年）	4月 1日	市制施行により浦安市誕生

- 1983年（昭和58年） 4月15日 本市に大規模遊園地「東京ディズニーランド」
オープン
- 1987年（昭和62年） 5月 6日 浦安市民10万人突破
- 1988年（昭和63年） 12月 1日 JR京葉線暫定開通

以上の経過のなかで注目されるのは、（1）急速な海岸の埋立事業の進展で昭和56年3月末に第2期の埋立が完了し、地域の面積は16.98Km²となり、（2）同じその年の4月1日に市制が施行され、（3）2年後には、わが国の観光施設としては最大のプロジェクトといわれる、アメリカに本拠をもつ“ディズニーランド”がオープンし、（4）その名を“TDL”（Tokyo Disney Land）とし“東京”という名称を“冠”にしたことである。

TDLはその開設以来、年間平均して1,200万人の入場者を迎え入れ、海外からの観客が多いことは、その及ぼす影響の大きいことを物語って余りある。しかもTDLに隣接して、5つのホテルが建設され、そのうち2つは、世界に聞こえた海外のホテルである。

さらにそのホテルを囲んで“NKホール”といわれる7,000人の観客を収容する施設が完成し、1988年来から使用が始まっている。

以上のような地域の変動が、東京の近くとはいえ一漁村としての伝統のもとに過ごしてきた住民の生活に影響を及ぼさないではない。最近のわが国の都市の統計では、浦安市はいろいろの面から注目の的となっている。当然その変化は、伝統的な日本特有の“コミュニティ概念”にも大きく影響を及ぼしている。

以下に報告するのは、地域社会研究所の主宰組織である第一生命保険相互会社が直接、間接に以上の計画に関係をもっているという関連もあり、同時に、わが国で“常識”としてとらえられている“コミュニティ概念”にもかかわる面があると考え、あえて研究の対象としたものである。

調査は、数回にわたる現地踏査を前提とし、10回にわたる研究集会の討論を経ての一応の研究グループの結論である。その展望は浦安市を中心とする日本における新しいコミュニティの形成を示唆するとともに、第一生命の事業にも直接、間接にかかわる面のあることを明らかにしておきたい。

調査研究に当たって、対象となった浦安市の熊川市長をはじめ関係部局および、NKホール関係者に多大の協力を得たことに、感謝の意を表しておく。

平成元年6月
浦安地域環境研究会
代表 米林喜男